

浜銀総研 News Release



2012年 5月18日

2012年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

—— 民間1人あたりボーナスは3年ぶりに前年割れとなる見込み ——

要 旨

- 今夏の神奈川県における民間1人あたりのボーナス支給額は、企業の人件費の増加に対する慎重姿勢が根強いことにより、前年比0.9%減の47.0万円と夏としては3年ぶりの前年割れになると予測した。また、支給対象者数も減少する見込みである。以上の結果、支給総額は同1.5%減となる見通しである。
- 一方、厳しい財政事情を反映して公務員の1人あたり支給額は前年比1.6%減を見込む。この結果、民間と公務員とをあわせた官民計の1人あたり支給額は同1.0%減となり、官民計の支給総額も同1.6%減となる見通しである。

企業の人件費の増加に対する慎重姿勢は根強い

日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」（2012年3月調査）をみると、2011年度下期の神奈川県内企業の経常利益は前年比19.4%増となったものの、期初の2011年9月調査（同30.5%増）と比べると増益幅は縮小した。

これは、欧州債務危機に伴う世界景気の減速やタイの大洪水の発生などが企業収益を下押したためである。足元においても欧州債務問題による円高の急伸懸念や電気料金の引き上げなどを背景に、景気の先行き不透明感は依然として強い状況にある。

こうしたなか、企業の人件費の増加に対する慎重姿勢は根強く、たとえば、神奈川県「平成24年 春季賃上げ要求妥結状況（第3回）」によると、2012年の春闘における県内企業の従業者1人あたりの賃上げ率は1.54%と前年の1.63%を下回る結果となっている。

民間ボーナスの1人あたり支給額は前年比0.9%減になる見通し

以上のような状況を踏まえ、今夏の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比0.9%減の47.0万円と夏のボーナスとしては3年ぶりに前年割れとなる見通しとなった。

なお、企業規模別には、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」で44.6万円と同0.6%の減少を、中小企業を多く含む「同（30人未満事業所）」で38.9万円と同2.0%の減少を見込む。

大企業の1人あたり支給額の減少を見込むのは、前述のように企業の人件費の増加に対する慎重姿勢が根強いことや、2011年の夏・冬の賞与を震災前の労使交渉によって取り決めていた一部の企業が、震災による収益の落ち込み分を

2012年の賞与で調整する動きがみられることなどによる。また、中小企業の1人あたり支給額が大企業よりも大きく落ち込むと見込んだのは、大企業に比べて中小企業の収益状況が総じて厳しいためである。多くの中小企業では仕入れ価格の上昇を販売価格に十分に転嫁できなかったことなどにより、2011年度下期の経常利益が前年比で減少に転じたとみられる。

ちなみに、大企業が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」の1人あたり支給額は同0.5%減の59.8万円を見込んだ。

一方、今夏のボーナス支給時点における雇用者数は減少を予想した。県内の雇用情勢は足元で緩やかに改善しているものの、景気の先行き不透明感を背景に雇用の増加に対して慎重な姿勢を示す企業が多くみられるためである。また、非正規雇用者割合が上昇傾向にあることや、厳しい収益状況を映じてとくに中小企業で賞与の支給を見合わせる企業が増加するとみられることから、ボーナス支給者割合も低下を見込んだ。

これらの結果、民間1人あたりの支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比1.5%減の1兆4,523億円となる見込みである。

官民計では1人あたりが前年比1.0%減となる見込み

なお、公務員1人あたりのボーナス支給額は、厳しい財政事情を反映して前年と比べて1.6%の減少となる見込みである。これは、2012年2月の「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の成立により、県内在住の国家公務員の今夏のボーナス支給額が減少するためである。また、同法で地方公務員分の引き下げが各自治体の判断に任されていることなどから、県内在住の地方公務員の支給額は小幅な減少を見込んだ。

一方、県内在住の公務員数も減少を見込んだことから、公務員の支給総額は前年比2.3%減になると予想される。この結果、民間と公務員とを合わせた官民計の1人あたり支給額は同1.0%減となり、官民計の支給総額も同1.6%減となる見通しである。

今夏のボーナス商戦は企業の創意工夫により盛り上がることを期待

県内の個人消費は家計の消費マインドの改善やエコカー補助金の復活によって昨年終盤から堅調に持ち直している。こうしたなか、今夏のボーナス支給額が前年割れになると、消費活動が足踏みする状況も懸念される。もっとも今夏は、エコポイント制度により大幅に押し上げられた昨夏の家電製品への支出がそれ以外の商品・サービスに広く振り向けられることが期待される。小売業やサービス業など企業の創意工夫が消費マインドを喚起し、今夏のボーナス商戦が盛り上がることを期待したい。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 永富
電話：045-225-2375（ダイヤルイン）

E-mail:nagatomi@yokohama-ri.co.jp

(表－１) 民間ボーナス(夏季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率、%)

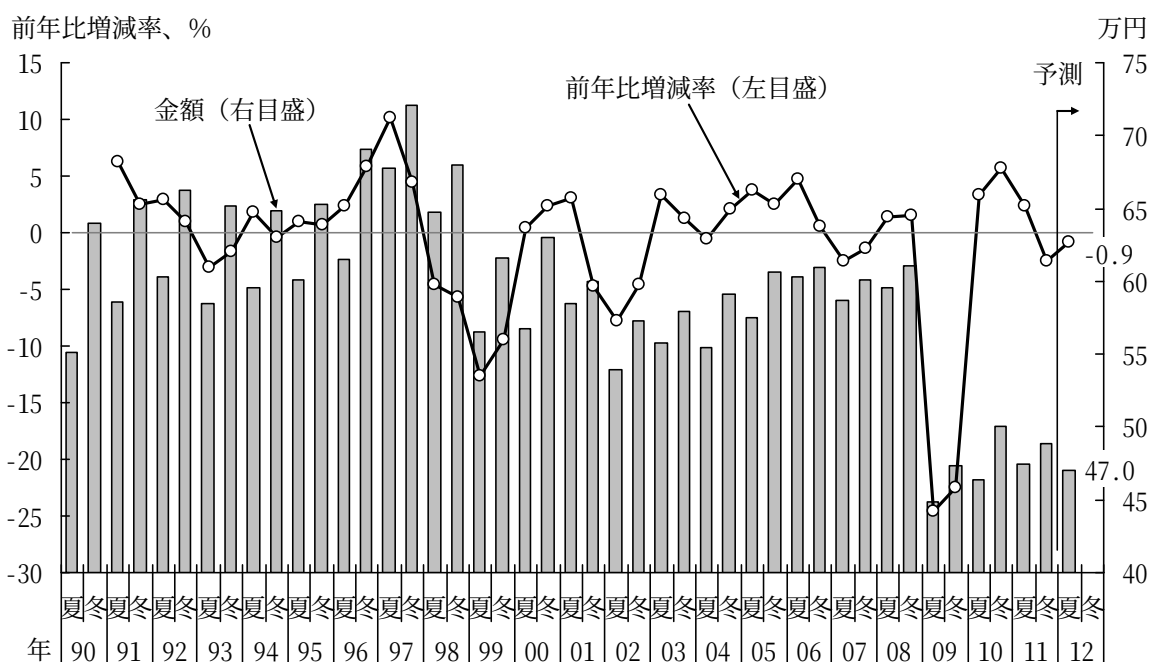
	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年	2011年 平成23年	2012年 平成24年
民間 1人あたり 支給額	万円 55.7 3.3	55.4 ▲ 0.6	57.5 3.8	60.3 4.8	58.7 ▲ 2.6	59.5 1.3	44.9 ▲ 24.6	46.4 3.3	47.5 2.3	47.0 ▲ 0.9
民間 支給総額	億円 17,435 0.0	16,854 ▲ 3.3	17,238 2.3	18,745 8.7	18,318 ▲ 2.3	19,032 3.9	13,471 ▲ 29.2	14,335 6.4	14,737 2.8	14,523 ▲ 1.5

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)。

(注2) 2011年以前は実績推計値、2012年は予測値である。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(表－２) 民間1人あたりボーナス支給額の推移



(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(表－３) 民間ボーナス予測の概要

		雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額	=	総 額
		(万人)				(万円)		(億円)
民 間		356.8 ▲0.3%		86.5% (▲0.3%)		47.0 ▲0.9%		14,523 ▲1.5%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	155.3 ▲0.2%		85.3% (▲0.3%)		44.6 ▲0.6%		5,902 ▲1.2%
	同 上 (30人未満事業所)	107.8 ▲0.4%				38.9 ▲2.0%		3,578 ▲2.8%
	県内在住で県外従業	93.7 ▲0.2%		89.6% (▲0.1%)		59.8 ▲0.5%		5,023 ▲0.8%

(注１) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注２) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注３) 支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動などを参考に推定した。

(注４) 1人あたり支給額は、企業の景況感の動向等を説明変数とする関数推計などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(表－４) 官民ボーナス(夏季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率、%)

	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年	2009年 平成21年	2010年 平成22年	2011年 平成23年	2012年 平成24年
官 民 計 1人あたり 支 給 額	万円 59.4 4.2	58.7 ▲ 1.2	60.8 3.7	63.1 3.8	61.6 ▲ 2.4	62.2 0.9	47.9 ▲ 23.0	49.1 2.6	50.0 1.9	49.5 ▲ 1.0
官 民 計 支給総額	億円 20,108 1.1	19,329 ▲ 3.9	19,762 2.2	21,194 7.2	20,726 ▲ 2.2	21,260 2.6	15,421 ▲ 27.5	16,229 5.2	16,596 2.3	16,339 ▲ 1.6

(注１)「官民計」は(表－１)に示した「民間」と県民で公務に就いている常用雇用者をあわせたもの。

(注２) 2011年以前は実績推計値、2012年は予測値。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。